

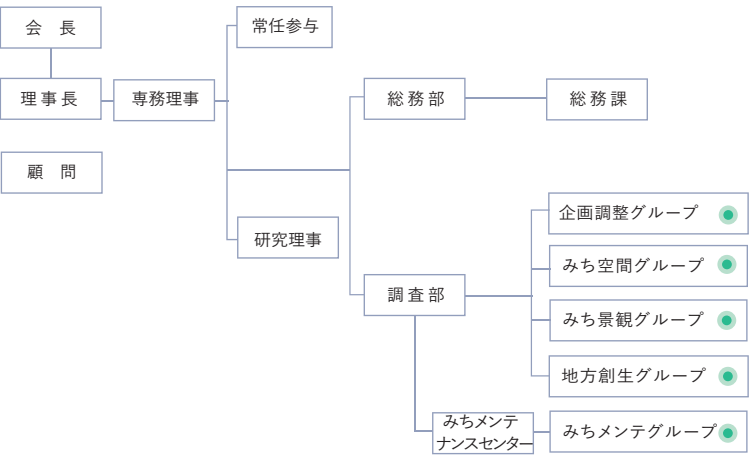
ご挨拶

日本みち研究所の「みち」は意図的に平仮名で表記しています。大きな空間の宗教的色彩が強い道、車馬が通る交通機能重視の路、人が歩く小さな径、わたちの軌、分岐点には人が集まることから街。これらの漢字はすべて「みち」と訓読みする共通点を有しています。このように「みち」は道路と交通・都市空間のあり方の豊かな多様性と使われ方の複雑性を示しています。

ポストコロナの時代、人々の価値観やライフスタイルにも変化の兆しがあり、分散型の新しい国の形の模索と追求が加速されるように思われます。道路は生活や産業を支える最も重要な社会基盤ですが、そのあり方については、国の長期ビジョン「2040年、道路の景色が変わる～人々の幸せにつながる道路～」が公表されています。道路そのものの景色だけでなく、道路が創り出す地域とまちの活気、道路の存在がもたらす安全・安心と地域の強靱化など、社会に貢献する「みち」のあり方について追及することが今後ますます重要になってきています。

日本みち研究所は、常に時代のニーズを先取りし、空間、景観、環境、管理、防災、地方創生など「みち」に関わる多様な領域を対象に、道路と交通のイノベーションを通じて地域社会に貢献したいと考えています。引き続き、皆様のご指導ご鞭撻をお願いいたします。

組織図



評議員・理事等

評議員	宇野 充	トヨタ自動車（株）渉外広報本部フェロー
評議員	榊 正剛	前（一財）建設経済研究所会長
評議員	杉山 雅洋	早稲田大学名誉教授
評議員	谷口 博昭	（一財）建設業技術者センター理事長
評議員	林 良嗣	中部大学卓越教授・学長付顧問 東海学園大学卓越教授・学長特命顧問
理事長	朝倉 康夫	東京工業大学名誉教授
専務理事	森山 誠二	（一財）日本みち研究所
理事	大島 健志	（一財）首都高速道路技術センター理事長
理事	真田 純子	東京科学大学教授
理事	中村 哲己	（一社）建設コンサルタンツ協会会長
理事	兵藤 哲朗	東京海洋大学教授
理事	二村真理子	東京女子大学教授
監事	大野 昌仁	（一社）日本建設業連合会常務執行役
監事	寶来 優	（公社）日本道路協会業務執行理事



一名所江戸百景 する賀てふ（作：歌川広重・現在の東京日本橋室町）
表紙：虎ノ門ヒルズ（港区）[写真上]・丸の内仲通り（千代田区）[写真中]・タイムズスクエア（ニューヨーク）[写真下]

沿革

1983年4月	「（財）道路環境研究所」設立
1990年8月	「（財）立体道路推進機構」設立
2000年7月	（財）立体道路推進機構を「（財）道路空間高度化機構」に名称変更（事業拡大）
2012年4月	合併により「（財）道路環境・道路空間研究所」となる
2014年4月	「（一財）日本みち研究所」に移行

日本みち研究所の事業紹介

みち空間グループ

道路空間の再構築、新たな交通政策に関する調査・研究

道路空間は交通機能だけでなく、地域活性化や賑わい創出等、その利活用ニーズも多様化してきています。2020年に改正された道路法にも歩行者利便増進道路（ほこみち）や新たな交通結節点づくりが位置付けられました。



賑わいづくりにつながる道路の実現に向けて、さらなる地域の魅力向上を図るための道路空間の再構築や柔軟な利活用、官民連携のあり方、三宮駅を始め立体道路制度を活用し全国で展開されつつあるバスタプロジェクトについて調査・研究等を行っています。



また、日本風景街道のサポートや一般財団法人運輸総合研究所等とも連携してフランスやドイツほかのまちづくり、交通政策等について調査・研究を行っています。



みち景観グループ

道路景観デザイン及び無電柱化に関する調査・研究

さらに、自動車交通と環境の調和、地球温暖化対策は、道路行政の主要テーマとして、研究所設立時から各種調査・研究を継続、成果を蓄積してきました。その知見や最新技術動向を踏まえ、各地域において、環境に配慮した交通のあり方、地域活性化対策や環境対策について調査・研究を行っています。



加えて、クルマの利用・保有形態の変化、MaaSの進展などを踏まえ、今後のみちのあり方や交通政策を研究する「近未来道路政策研究会」を当研究所に設置し、行政や民間の動向等について調査・研究を行っています。



地域と調和しつつ利用者にも快適である「形」をもつ道路景観の創造と維持は、美しい国づくりの根幹です。道路景観の技術的指針である「補訂版道路のデザイン」と「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」の普及啓蒙をすすめるとともに、地域の意見や現場と連携した地域にふさわしい道路空間のデザインに関する調査・研究を行っています。



また、近年の豪雨や台風災害等では、電柱の倒壊等に伴う大規模な停電等の発生等により、地域生活に大きな被害が生じるケースが頻発し、首都直下地震や南海トラフ地震等の災害への備えとしても、無電柱化は、これまで以上にその推進が求められています。我が国の無電柱化は、東京23区内でもおよそ8%と著しく遅れています。これは電線を埋設する費用が高いことや、電線を埋設し電柱を抜柱するまでの期間が長いこと等が大きな要因となっており、これらを解消し、安価で短期間に無電柱化を実施することが大きな課題となっています。

このため、低コスト手法や事業プロセスの効率化による事業期間短縮に向けた手法とともに、NPO法人電線のない街づくり支援ネットワークとも連携し、占用制限のあり方や電線を簡便に埋設する等の新技術等に関する調査・研究を行っています。

みちメンテグループ

道路構造物の効率的な管理、
点検に関する調査・研究

効率的、計画的な道路の老朽化対策やメンテナンスを実現するため、全道路管理者による点検が 2014 年 7 月よりスタート、結果も公表することになりました。



橋梁点検

当研究所では、点検結果等を効率的に収集・整理・蓄積し、地図上で表示できるシステムを開発し全道路管理者に提供するとともに、収集したデータの集計、分析を行うことにより道路メンテナンス年報のとりまとめに寄与しています。また、当研究所は令和 3 年 9 月に道路施設点検データベースの管理運営機関に決定され、令和 4 年 5 月から DB の公開を開始しました。



全国道路施設点検 DB 損傷マップ画面（出典 国土交通省 HP）

本DBにおいては、道路施設の点検・診断データをAPIで共有することにより、一元的な処理・解析が可能な環境が構築されていることから、研究機関や民間企業等によるAI技術などを活用した維持管理の効率化・高度化に資する技術開発の促進が期待されています。

当研究所は、全施設の基礎情報を横断的に格納する基礎DBと道路附属物の詳細な点検データ等を格納する道路附属物DBの構築、管理運営を行っています。また、道路附属物の損傷に関する分析と効果的な対策についても継続的に研究しています。



道路附属物の損傷確認、分析



道の駅第3ステージ モデルプロジェクト（道の駅もてぎ）

地方創生グループ

道の駅・観光振興に関する
調査・研究

道の駅は、最初の設置から四半世紀が経過し、全国 1221 駅（2024 年 8 月現在）と、その数も大きく広がり、単なるドライバーの利用施設の枠組みを超えて、地方創生、生活支援、さらには防災拠点として定着してきました。



防災道の駅（道の駅さみ）

全国各地の道の駅の多様なニーズや、「道の駅」の第3ステージの方向性をふまえ、一般社団法人全国道の駅連絡会とも連携し、道の駅の質的向上について調査・研究を行っています。また、既存道の駅のリニューアルや時代のニーズに合致した新たな道の駅のあり方に関する調査・研究を行い、地方創生に寄与しています。

また、観光振興に資する道づくりや活用について、公益社団法人日本観光振興協会や一般社団法人日本ウォーキング協会とも連携し、調査・研究を行っています。

道路・交通イノベーションを
めざして

ご案内

一般財団法人
日本みち研究所Japan Research Institute
for Road and Street

協定締結団体



一般財団法人 運輸総合研究所

公益社団法人 日本観光振興協会
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION

一般社団法人 全国道の駅連絡会



一般社団法人 日本ウォーキング協会

特定非営利活動法人
電線のない街づくり支援ネットワーク一般財団法人
日本みち研究所英語表記：
Japan Research Institute for Road and Street

〒135-0042

東京都江東区木場2丁目15-12 MAビル3階

TEL 03(5621)3111 FAX 03(5621)3177



■交通のご案内 木場駅（東京メトロ東西線）3番出口を右へ徒歩8分

ホームページアドレス：<https://www.rirs.or.jp/>

2024 年 12 月 17 日現在